

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年5月20日
【事業年度】	第63期（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 龍城
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 近藤 規央
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 近藤 規央
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2017年 2月	2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月	2021年 2月
売上高 (千円)	20,388,601	20,707,214	22,490,429	21,381,782	17,354,371
経常利益 (千円)	307,126	963,433	1,703,733	1,336,677	96,918
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 () (千円)	297,691	457,080	3,562,978	794,985	24,840
包括利益 (千円)	170,443	995,926	3,258,770	547,083	308,629
純資産額 (千円)	16,583,621	17,296,397	20,297,765	20,652,316	20,741,390
総資産額 (千円)	23,619,403	25,332,323	25,787,358	26,543,488	25,665,363
1株当たり純資産額 (円)	3,838.47	4,103.33	4,942.12	5,014.72	5,069.80
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	76.82	122.07	966.47	216.73	6.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	76.66	121.98	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	59.7	70.3	69.3	72.4
自己資本利益率 (%)	2.0	3.1	21.4	4.4	-
株価収益率 (倍)	17.25	13.56	1.81	6.83	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,025,651	2,158,229	1,639,809	3,056,276	1,448,563
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	891,469	729,716	1,283,825	1,122,457	1,220,933
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	885,042	327,911	297,548	75,488	94,307
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,060,199	6,237,957	6,134,712	8,162,636	8,189,607
従業員数 (名)	1,664	1,570	1,543	1,570	1,555

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第59期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失または1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第62期の期首から適用しており、第61期に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2017年 2月	2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月	2021年 2月
売上高 (千円)	12,527,504	12,743,040	13,843,057	12,980,853	10,237,624
経常利益又は経常損失 () (千円)	154,076	497,930	1,033,650	1,811,206	16,707
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	61,199	237,118	3,161,404	1,457,734	21,401
資本金 (千円)	2,882,016	2,882,016	2,882,016	2,882,016	2,882,016
発行済株式総数 (株)	21,533,891	21,533,891	4,306,778	4,306,778	4,306,778
純資産額 (千円)	11,904,014	11,903,347	14,639,660	15,773,685	15,668,042
総資産額 (千円)	15,767,701	16,646,975	17,671,278	18,792,187	18,205,104
1株当たり純資産額 (円)	3,139.18	3,222.16	3,990.46	4,300.45	4,271.93
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	30.00	50.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(5.00)	(25.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	15.79	63.33	857.55	397.40	5.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	15.76	63.28	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.3	71.4	82.8	83.9	86.1
自己資本利益率 (%)	0.5	2.0	23.8	9.6	-
株価収益率 (倍)	83.89	26.13	2.04	3.73	-
配当性向 (%)	190.0	63.2	5.8	12.6	-
従業員数 (名)	485	489	470	462	465
(外、平均臨時雇用者数)	(54)	(56)	(59)	(64)	(68)
株主総利回り (%)	89.4	113.9	123.2	109.0	106.3
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(120.9)	(142.2)	(132.2)	(127.3)	(161.0)
最高株価 (円)	317	362	2,030	1,886	1,538
			(406)		
最低株価 (円)	222	252	1,451	1,481	1,271
			(290)		

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期及び第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3. 当社は、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第59期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第63期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失または1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6. 第61期の1株当たり配当額30.00円は、1株当たり中間配当額5.00円と1株当たり期末配当額25.00円の合計であります。2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、1株当たり中間配当額5.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額25.00円は株式併合後の金額となります。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第62期の期首から適用しており、第61期に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
8. 最高株価及び最低株価は名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。なお、第61期の最高株価及び最低株価については株式併合後の株価を記載し、（ ）内に株式併合前の株価を記載しております。

2【沿革】

株式の額面金額を変更する目的で当社は1982年3月1日に富士精工株式会社（1株の株式額面金額500円）を吸収合併しましたが、実質上の存続会社は被合併会社（設立年月日1958年3月1日）であり特に記載のない限り実質上の存続会社たる富士精工株式会社（被合併会社）に関連するものを記載しております。

- | | |
|----------|----------------------------------------------------------------|
| 1958年3月 | 資本金750千円をもって富士精工株式会社を設立 |
| 1964年7月 | 現在地に工場建設移転 |
| 1968年7月 | 現在地に本店移転 |
| 1969年3月 | 東京営業所（現 関東営業所）開設 |
| 1977年6月 | 大阪出張所（現 大阪営業所）開設 |
| 1982年2月 | 厚木工場（1995年12月閉鎖）を新設し、東京営業所（現 関東営業所）を同地内に移転 |
| 1982年10月 | 名古屋証券取引所市場第二部に上場 |
| 1984年3月 | 富士エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）設立 |
| 1984年4月 | 富士出張所（現 富士営業所）開設 |
| 1984年8月 | 熊本工場新設 |
| 1988年1月 | 韓富エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）設立 |
| 1988年7月 | サンセツオーストラリアP.T.Y.リミテッド（現 サンセルP.T.Y.リミテッド）
（現 連結子会社）設立 |
| 1989年6月 | アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド（現 連結子会社）設立 |
| 1990年5月 | 秋田営業所開設 |
| 1992年8月 | 鹿児島工場新設 |
| 1992年9月 | 熊本営業所（現 九州営業所）開設 |
| 1992年11月 | 北海道営業所開設 |
| 1993年11月 | P.T.フジプレシツールインドネシア（現 連結子会社）設立 |
| 1995年10月 | 大連富士工具有限会社（現 連結子会社）設立 |
| 1995年11月 | 北陸営業所開設 |
| 1997年6月 | 北関東営業所開設 |
| 2004年5月 | アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社（現 連結子会社）設立 |
| 2004年9月 | 広州富士工具有限会社（現 連結子会社）設立 |
| 2005年6月 | 長春韓富工具有限会社（現 連結子会社）設立 |
| 2012年12月 | アキュロムメキシコ株式会社（現 連結子会社）設立 |
| 2013年3月 | 福井営業所開設 |
| 2014年5月 | 持分法適用会社であったエフエスケータ일랜드株式会社（現 フジセイコウタイランド株式会社）の株式を追加取得し、連結子会社に変更 |
| 2018年12月 | 韓富インド有限会社（現 連結子会社）設立 |

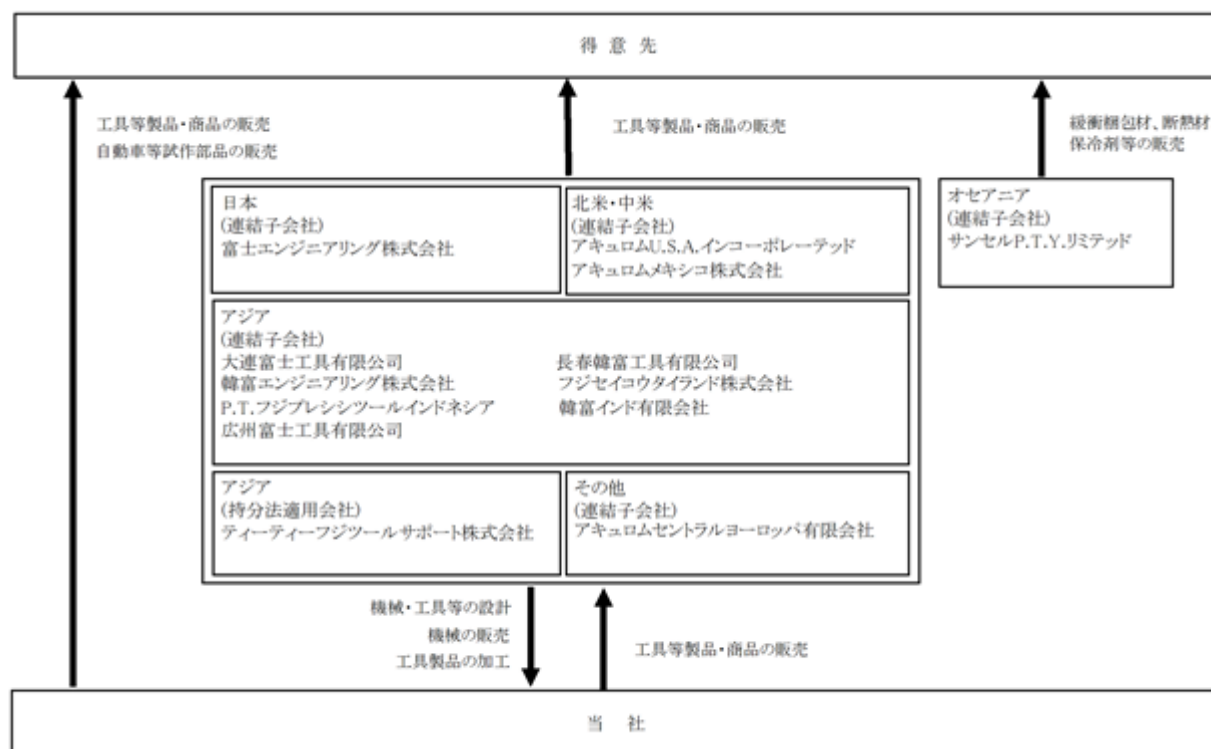
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社12社及び関連会社1社で構成され、超硬工具関連（ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ）、自動車部品関連、包装資材関連、その他の製造及び販売ならびにこれらに附随する事業を行っております。

当社グループは、機械工具の総合的な供給と各地域市場に密接した技術サービスを顧客満足のための重要な要因と認識した事業展開をしているため、地域別セグメントを主体とした企業集団を構成しております。

当社グループの事業内容及び当社と当社の関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけ
日 本	超硬工具等の製造及び販売 自動車用試作部品の製造及び販売 金型の製造及び販売	当社
	機械工具の設計及び販売、機械の販売	富士エンジニアリング株式会社
アジア	超硬工具等の製造及び販売	韓富エンジニアリング株式会社 大連富士工具有限公司 P.T.フジプレシツツールインドネシア フジセイコウタイランド株式会社 広州富士工具有限公司 長春韓富工具有限公司 韓富インド有限会社
	超硬工具等の販売	ティーティーフジツールサポート株式会社
北米・中米	超硬工具等の製造及び販売	アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド アキュロムメキシコ株式会社
オセアニア	緩衝梱包材、断熱材、保冷剤等の製造及び販売	サンセルP.T.Y.リミテッド
その他	超硬工具等の製造及び販売	アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の取引	その他
					当社役員(名)	当社職員(名)		
(連結子会社) 富士エンジニアリング株式会社	愛知県 豊田市	千円 50,000	機械工具の設計及び販売、機械の販売	100.0	1	3	設計の依頼、機械の購入	
アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド	米国 ケンタッキー州 レキシントン市	千米ドル 8,001	超硬工具等の製造及び販売	88.8	-	3	超硬工具等の販売、技術の供与	資金の貸付
韓富エンジニアリング株式会社	韓国 忠清南道 天安市	千ウォン 2,300,000	超硬工具等の製造及び販売	97.5	-	4	外注の依頼、超硬工具等の販売、技術の供与	資金の貸付
サンセルP.T.Y.リミテッド	豪州 ビクトリア州 カラムダウズ市	千豪ドル 4,143	緩衝梱包材、断熱材、保冷剤の製造及び販売	97.6	-	2		
大連富士工具有限公司	中国 遼寧省 大連市	千元 52,970	超硬工具等の製造及び販売	58.9	1	2	設計・外注の依頼、超硬工具等の販売、技術の供与	
P.T.フジプレシジョンツールインドネシア	インドネシア 西部ジャワ州 ブカシ県	千ルピア 18,683,200	超硬工具等の製造及び販売	67.0	-	2	設計・外注の依頼、超硬工具等の販売、技術の供与	
アキュロムセントラルヨーロッパ有限公司	ポーランド イェルチ・ラス コピツェ市	千ズロチ 11,000	超硬工具等の製造及び販売	100.0	-	3	外注の依頼、超硬工具等の販売、技術の供与	資金の貸付
広州富士工具有限公司	中国 広東省 広州市	千元 30,937	超硬工具等の製造及び販売	82.8 (21.9)	-	2	外注の依頼、超硬工具等の販売	資金の貸付
アキュロムメキシコ株式会社	メキシコ アグアスカリエ ンテス州 ヘスマリア市	千ペソ 27,000	超硬工具等の製造及び販売	100.0	-	3	超硬工具等の販売	資金の貸付
長春韓富工具有限公司	中国 吉林省 長春市	千元 12,719	超硬工具等の製造及び販売	100.0 (100.0)	-	-	外注の依頼、超硬工具等の販売	

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の取引	その他
					当社役員(名)	当社職員(名)		
フジセイコウタイランド株式会社	タイ アユタヤ県	千パーツ 106,000	超硬工具等の製造及び販売	51.0	1	2	外注の依頼、超硬工具等の販売、技術の供与	
韓富インド有限会社	インド タミル・ナードゥ州カーンチープラム県	千ルピー 48,999	超硬工具等の製造及び販売	55.0 (55.0)	-	-		
(持分法適用関連会社) ティーティーフジツールサポート株式会社	タイ チョンブリ県	千パーツ 23,000	超硬工具等の販売	40.0	1	2	超硬工具等の販売、技術の供与	

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 印の連結子会社は特定子会社であります。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 大連富士工具有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 3,052,651千円 |
| (2) 経常利益 | 213,013千円 |
| (3) 当期純利益 | 150,189千円 |
| (4) 純資産額 | 2,155,881千円 |
| (5) 総資産額 | 3,151,909千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	488
アジア	918
北米・中米	71
オセアニア	57
その他	21
合計	1,555

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外部への出向者は除く)であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2021年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
465 (68)	42.4	20.7	5,351,436

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者は除く)であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマーを含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 提出会社の従業員は、すべて日本セグメントに属しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は極めて良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、1958年の設立以来、「社会への奉仕」「顧客への奉仕」「技術開発」「個人能力の開発」「職場の和」という基本方針のもとに、工作機械産業の特殊工具分野における「ものづくり」を通じて、産業界や社会の発展に貢献してまいりました。

今後、ここまで蓄積してきた技術をさらに進化させることにより幅広い事業活動の展開を図り、安定収益を確保して企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えられる企業集団であり続けるよう、努力してまいります。

(2)目標とする経営指標等

当社グループは、安定配当が可能な収益を確保することにより、企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。

具体的には、事業の収益力を示す営業利益率を重視し、連結ベースで6%以上の水準を確保・維持することを目標として掲げております。

(3)経営環境ならびに経営戦略・優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたものの、当社グループの主要な取引先であります自動車産業界では、一部地域を除いて本格的に生産体制が戻りつつある状況にあります。しかしながら、世界的な自動車販売台数の見通しにつきましては、依然不透明な状況であります。

また、米中の貿易摩擦などにより先行きの不透明な状況にあり、中国子会社をはじめとする当社グループの受注環境に影響を及ぼしております。

さらに、自動車産業界は100年に一度の大変革期と言われております。当社グループにおいても新しい付加価値をつけた製品をお客様へ提供することで取引の深耕を進め、新たな需要を掘り起こすことが課題となっております。

具体的には、「売上最大」「経費最小」「時間最短」を目指し、以下の取り組みを進めてまいります。

脱ガソリン車の流れに沿った新製品の開発とその事業化及び収益化
製品とIT技術の融合による、これまでにない付加価値サービスの開発
With コロナ時代の働き方改革

(4)グループ中期経営計画の要旨

守るべきものは「創業の心」

創業以来培ってきた「創業の心」を守り、次世代へつなげていく

「経営理念」「経営基本方針」「長期経営ビジョン」「富士精工DNA」

変えるべきものは「私たちの行動」

役員・従業員の全員が「私たちの行動」を変えることで、新しい価値を創り出す

「全員参加型の経営」「グローバル資産の有効活用」「働く環境の改善」

中期マスタープランの実施

トップビジョンの達成を目指して、以下の取り組みを実施

ア．客先ニーズに応える製品、サービスを開発・提供する

イ．切削分野以外の開拓、新要素技術の開発を行い、事業基盤の安定化をはかる

ウ．「ものづくり改革」「業務改革」「人材育成」を通じて、競争力の高い製品や業務サービスを生み出す

エ．経営資源を効果的・効率的に活用し、「売上最大」「経費最小」「時間最短」を実現する

オ．会社創業の精神「夢とロマン」を実現する

(新型コロナウイルス感染症への対応)

当社グループは、従業員の健康と安全を最優先事項としたうえで事業活動への影響を最小化するため、国内外の出張の原則禁止、リモート会議やテレワークの推進、就業時のマスク着用、アルコール消毒や手洗いの徹底等の感染防止策を講じております。今後においても、状況の変化に適切かつ迅速に対応し、感染拡大防止に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1)戦略リスク

市場動向の変化に関するリスク

当社グループは、自動車産業界を主要な取引先としており、対象地域は日本をはじめ、米国、欧州、アジア等世界各地に及んでおります。

したがって、各地域における景気の減速または後退、需要の変化等により自動車産業界における設備投資や工具需要の減少等が進むことにより、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

海外の事業展開に関するリスク

当社グループは自動車産業界を主要な取引先としており、主要ユーザーの海外進出への対応と市場に近接した最適地での生産・販売体制を確立するため、米国、欧州、アジア等世界各地で海外拠点を構築しております。

したがって、海外各国における法律や税制規則の変更、その他の社会的、政治的な諸情勢の変動により、当社グループの事業活動に障害が生じる可能性があります。

これらのリスクに対し、グループ会社と連携し定期的な情報収集に努めておりますが、リスクが顕在化した場合には当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(2)事業リスク

価格競争の激化に関するリスク

当社グループが主要な取引先とする自動車産業界におきましては、関連取引企業に対するコストダウンの要請が非常に厳しく、当社グループの主力商品であります超硬工具も常に厳しい価格競争のもとに置かれております。

この状況のもと、当社グループにおきましては、生産性向上をはじめとする業務の合理化活動や海外拠点の現地調達等によるコスト低減を図り、価格競争力の維持確保に努めておりますが、競合他社との価格競争に勝てない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の技術革新に関するリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、アルミをはじめとする金属素材を切削加工するために使用されております。

したがって、自動車部品の素材が金属から樹脂へと変更される等の技術革新が急激に進んだ場合や、電動化の推進によってエンジンなどの需要が減少した場合、超硬工具による切削加工そのものが減少する事態となり、これが当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料費の高騰に関するリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、産出地や生産量が限定されるタングステン、コバルト等といった希少金属（レアメタル）を原材料としております。

したがって、これらの希少金属の需要が急激に増加、あるいは産出量・生産量が減少した場合、原材料費の高騰が懸念され、これが当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)経営リスク

為替レートの変動に関するリスク

当社グループにおきましては、在外連結子会社、在外持分法適用会社の個別財務諸表を現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表作成時に円換算しております。

したがって、現地通貨ベースで経営成績に変動がない場合であっても、為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付に関するリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。

このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りの悪化が、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理に関するリスク

当社グループは、開発・営業に関する秘密情報を保有しております。情報管理については、情報セキュリティ基本方針を定め、コンピュータネットワークや情報システムの管理及び秘密情報の漏えい防止対策等の徹底を図っております。

しかしながら、停電、ネットワーク等の通信障害、人為的ミスや外部からの不正アクセス等による情報漏えい等予期せぬ事象により、重要なデータの消失・毀損、業務の中断・遅延、社会的信用の低下、損害賠償責任の履行等が、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)災害リスク

地震等の災害発生に関するリスク

当社グループの本社所在地であります愛知県豊田市は、東海地震の地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されておりますが、生産拠点の海外シフトや生産品目のすみ分けを推進しており、生産に関するリスクは分散されつつあります。

しかしながら、その対応にも限界があり、東海地震が発生した場合、本社施設等に重大な影響が及んで一時的に商品供給体制が停止する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症に関するリスク

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大にともなう国内外の景気の急速な悪化により、当社グループでは経営成績への影響が生じております。

当社グループは、従業員の健康と安全を最優先事項としたうえで事業活動への影響を最小化するため、国内外の出張の原則禁止、リモート会議やテレワークの推進、就業時のマスク着用、アルコール消毒や手洗いの徹底等の感染防止策を講じております。

しかしながら、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が継続した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発出やロックダウンの実施などにより、急激に悪化いたしました。また、米中の貿易摩擦などにより先行きの不透明さは前連結会計年度から継続している状況にあり、中国子会社をはじめとする当社グループの受注環境に影響を及ぼしております。

わが国経済におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大により、国内経済が急激に冷え込み、幅広い業種で影響を受ける形となりました。2020年5月の緊急事態宣言解除後は、感染防止対策をはかりながら、国内の景気は緩やかに回復傾向となりましたが、2021年1月には2度目の緊急事態宣言が発出されるなど、本格的に景気が回復するには時間がかかる状況となっております。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、電動化の推進、自動運転や安全装備などの技術開発への投資は継続されるものの、新型コロナウイルスの感染拡大による影響により落ち込んだ自動車生産台数については、新型コロナウイルス感染拡大防止策などにより回復傾向にあるものの、感染拡大前の水準には至っていない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、事業の継続及び従業員の安全を最優先事項とし、徹底した新型コロナウイルスの感染防止策を行ってまいりました。また、部門別採算制度を通じた収益性向上に向けた取り組みを継続し、従業員全員が一丸となって売上最大、経費最小を意識した活動を行っております。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高は17,354百万円（前連結会計年度比18.8%減）、営業損失は69百万円（前連結会計年度は1,065百万円の営業利益）、経常利益は96百万円（前連結会計年度比92.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は24百万円（前連結会計年度は794百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ア．日本

当地域におきましては、海外経済の減速に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により自動車販売が低迷し、工具、治具等の売上が低調に推移したことなどにより、売上高は8,437百万円（前連結会計年度比23.1%減）となりました。

また、経費最小活動により売上原価や販売管理費を圧縮したものの、生産調整による固定費負担増などにより、セグメント損失は279百万円（前連結会計年度は576百万円のセグメント利益）となりました。

イ．アジア

当地域におきましては、中国においては、新型コロナウイルスの感染拡大により失速していた自動車生産が一早く回復しつつあるものの、アジア子会社すべてで新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける形となり、売上高は5,050百万円（前連結会計年度比16.8%減）となりました。

また、労務費高騰などにより売上原価が増加していることに加えて、生産調整による固定費負担増などにより、セグメント損失は137百万円（前連結会計年度は249百万円のセグメント利益）となりました。

ウ．北米・中米

当地域におきましては、自動車産業界の積極的設備投資がピークアウトし、また、米中の貿易摩擦の影響に新型コロナウイルスの感染拡大の影響が加わり、国内生産が低調に推移したことから、売上高は1,756百万円（前連結会計年度比26.4%減）となりました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の制限などの影響により収益性が悪化したものの、米国において新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策であるPaycheck Protection Program（給与保護プログラム）による政府からの支援を受けたことなどにより、セグメント利益は122百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。

エ．オセアニア

当地域におきましては、断熱材の需要が堅調に推移したことに加えて、新型コロナウイルス感染拡大による食品輸送の需要増加を受けて、国内食品輸送に使用される保冷剤の需要が急速に高まったことなどにより、売上高は1,628百万円（前連結会計年度比20.4%増）となりました。

また、材料費や経費などの売上原価を抑制したことなどにより、セグメント利益は146百万円（前連結会計年度比125.0%増）となりました。

オ．その他

当地域におきましては、売上高は481百万円（前連結会計年度比19.8%減）、セグメント利益は5百万円（前連結会計年度比87.6%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して26百万円増加し、8,189百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,448百万円（前連結会計年度比52.6%減）となりました。

これは主に、減価償却費1,027百万円、売上債権の減少額639百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,220百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,059百万円、有価証券の取得による支出424百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は94百万円（前連結会計年度は75百万円の収入）となりました。

これは主に、配当金の支払額183百万円、短期借入金の純増額84百万円などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

ア．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	前年同期比(%)
日本(千円)	6,747,160	77.0
アジア(千円)	2,000,319	69.9
北米・中米(千円)	405,893	37.1
オセアニア(千円)	1,603,297	116.7
報告セグメント計(千円)	10,756,670	76.3
その他(千円)	19,647	62.6
合計(千円)	10,776,317	76.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については含んでおりません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

イ．商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,615,337	82.3
アジア(千円)	2,086,489	90.9
北米・中米(千円)	79,516	22.0
オセアニア(千円)	9,998	147.5
報告セグメント計(千円)	5,791,341	82.1
その他(千円)	157,415	81.0
合計(千円)	5,948,757	82.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については含んでおりません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

ウ．受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,052,601	80.6	1,653,814	81.1
アジア	5,240,805	91.1	849,673	128.9
北米・中米	1,831,055	82.5	478,663	118.6
オセアニア	1,645,652	121.3	55,009	144.9
報告セグメント計	16,770,115	86.8	3,037,161	96.7
その他	502,382	89.0	154,662	115.3
合計	17,272,497	86.9	3,191,823	97.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については含んでおりません。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

エ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	前年同期比(%)
日本(千円)	8,437,483	76.9
アジア(千円)	5,050,370	83.2
北米・中米(千円)	1,756,117	73.6
オセアニア(千円)	1,628,595	120.4
報告セグメント計(千円)	16,872,566	81.2
その他(千円)	481,804	80.2
合計(千円)	17,354,371	81.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	2,217,764	10.4	1,585,212	9.1

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの財政状態及び経営成績等の分析、検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく、将来の業績予測等に反映させることが難しい要素もありますが、現時点において入手可能な情報を基に検証等を行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しております。

ア．退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待運用収益率、死亡率などの要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来の会計期間に渡って償却されるため、将来の退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

イ．繰延税金資産

繰延税金資産につきましては、その回収可能性を考慮して評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績の分析・検討内容

当連結会計年度における経営成績の分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

なお、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標等」に記載してあります目標に対する結果につきましては、従業員が一丸となって「売上最大」「経費最小」「時間最短」に取り組んでまいりましたが、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響により営業損失を計上することとなり、目標とする営業利益率には届きませんでした。

当社グループとしましては、進展する脱ガソリン車の流れに沿った新製品の開発、製品とIT技術の融合による付加価値サービスの開発を進め、今後も「グループ中期経営計画」を着実に実行していくことで、目標の達成を目指してまいります。

当連結会計年度末の財政状態の分析・検討内容

ア．資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して878百万円減少し、25,665百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金402百万円、電子記録債権234百万円がそれぞれ減少したものの、有価証券89百万円が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して558百万円減少し、15,638百万円となりました。

有形固定資産は、主に当社本社工場製造設備等122百万円、熊本工場製造設備等194百万円、鹿児島工場製造設備等77百万円及びアジア子会社の工場製造設備等156百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、有形固定資産合計は、前連結会計年度末と比較して201百万円減少し、7,832百万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産136百万円が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して120百万円減少し、1,925百万円となりました。

イ．負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して967百万円減少し、4,923百万円となりました。

これは主に、退職給付に係る負債409百万円及び支払手形及び買掛金396百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

ウ．純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して89百万円増加し、20,741百万円となりました。

これは主に、利益剰余金227百万円及び非支配株主持分111百万円がそれぞれ減少したものの、退職給付に係る調整累計額427百万円が増加したことなどによるものであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析・検討内容

ア．キャッシュ・フロー

各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

イ．資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払等であります。

また、その資金の原資といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおきましては、自動車産業の電動車シフトにともなう取引先の新たな部品試作や量産に貢献する製品や技術の開発及び加工現場における高速高能率化やフレキシブル生産対応を実現する製品・商品の提供を研究開発活動の基本方針としております。

直近では「モーターなどの電動車部品生産用工具」や「水素タンクなどの燃料電池車生産用治具」を始めとした特殊工具や特殊治具、さらにはそれらの周辺装置の開発テーマを中心に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費の総額は99百万円（売上高比率0.6%）であります。

当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、研究開発活動は主に当社を中心とした日本セグメントで行っております。なお、当連結会計年度における主な研究開発の成果は、次のとおりであります。

(1) 3D積層 樹脂機能部品

当製品は3Dプリンタ（樹脂、CFRP）によりお客様ニーズを具現化するに当たり、従来の切削技術では成しえなかった流線形状を内部構造に用いております。代表製品の切屑回収ノズルはスムーズな切屑流れを実現する内部構造デザインと省スペース化を図る外観デザインを両立しております。また、従来製品のマテハンホルダのボディ部を樹脂部品化し軽量化に繋げる開発を実施中であります。今後は、3D積層を製作手段として取り入れることで今まで難しいとされてきた製品形状にてお客様に提案し、具現化までに必要な時間を従来の金属加工から短縮することが可能となります。本開発はお客様への製品提供リードタイムの短縮に大きく寄与すると考え、今後も注力してまいります。

(2) 複溝ツイストドリル Yシリーズ

当製品はアルミや鋳鉄加工における高能率での一発仕上げ加工を対象にしております。従来製品ではG7ドリル（アルミ用）やGFドリル（鋳鉄用）がその役割を担っておりましたが、市場ニーズ「更なる高能率」加工を目指し、複溝+ネジレ溝を採用したY7ドリル、YFドリルを後継ツールとして開発いたしました。どちらも切削抵抗や振動を低減する刃先諸元を取り入れ、従来比2倍の送り速度を達成しております。今後、切削において、被削材は難削化し、加工も自動化されていきますが、本事例に代表される一発化製品がお客様の課題解決に寄与できるよう提案してまいります。

(3) 新たな取組み

当社は切削工具の他に、部品把持用のワークチャック、マテハンホルダー、付加価値治具や樹脂製品開発にも力を入れており、お客様の生産ラインにおける全体最適化を目指しております。

近年の多品種少量生産や生産現場の自動化・無人化・省スペース化に柔軟な対応をするため、フレキシブル性の向上や自動化に繋がる製品開発を目指した取り組みを実施しております。その中で当社が長年培ってきた要素技術と、センサやモーターを活用した新技術、3D積層造形などの新技術を複合化させ、様々なニーズに対して最適提案を行い、効率の良いライン運営をサポート出来るように取り組んでおります。

今後も世界各地のお客様の生産性向上につながる製品開発の環境を積極的に整備し、高いレベルの開発品を提供してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、建物・工場等の改修工事及び生産体制増強を目的とした投資を主体に実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資は、1,002百万円となり、これらに要した資金は、自己資金及び金融機関からの借入により充当いたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

セグメントの主な設備投資は、次のとおりであります。

(1)日本

当社本社工場製造設備等122百万円、熊本工場製造設備等194百万円、鹿児島工場製造設備等77百万円を実施いたしました。

(2)アジア

子会社の工場製造設備等156百万円を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	建設仮勘 定	その他		合計
本社・本社工場 (愛知県豊田市)	日本	全社管理、 販売及び研 究開発設 備、超硬工 具等の製造 設備	306,394	1,062,236	206,636 (17,756) [20,016]	21,163	94,279	1,690,709	275
熊本工場 (熊本県菊池郡大津 町)	日本	超硬工具等 の製造設備	250,587	953,175	313,426 (44,755)	-	9,979	1,527,169	135
鹿児島工場 (鹿児島県霧島市)	日本	超硬工具等 の製造設備	197,305	367,943	278,474 (27,512)	-	7,686	851,410	39

(2)国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	建設仮勘 定	その他		合計
富士エンジニアリン グ株式会社 (愛知県豊田市)	日本	測定機器	-	-	-	-	10,320	10,320	23

(3)在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及 び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	建設仮勘 定	その他		合計
アキュロムU.S.A.イン コーポレーテッド (米国 ケンタッキー 州 レキシントン市)	北米・ 中米	超硬工具等 の製造設備	80,044	203,909	37,007 (17,170)	-	9,065	330,027	47
韓富エンジニアリン グ株式会社 (韓国 忠清南道 天 安市)	アジア	超硬工具等 の製造設備	159,323	129,131	10,000 (384) [11,991]	-	1,380	299,836	67
サンセルP.T.Y. リ ミテッド (豪州 ビクトリア州 カラムダウンズ市)	オセア ニア	緩衝梱包 材・断熱 材・保冷剤 製造設備	362,594	258,917	237,959 (16,000)	-	8,845	868,316	57
大連富士工具有限公 司 (中国 遼寧省 大連 市)	アジア	超硬工具等 の製造設備	18,251	417,910	- [17,330]	-	8,358	444,521	365
P.T. フジプレシシ ツールインドネシア (インドネシア 西部 ジャワ州 ブカシ県)	アジア	超硬工具等 の製造設備	55,193	176,333	12,557 (16,610)	-	32,465	276,549	241
アキュロムセントラ ルヨーロッパ有限会 社 (ポーランド イェル チ・ラスコピツェ 市)	その他	超硬工具等 の製造設備	73,786	82,307	16,940 (13,541)	1,457	7,360	181,852	21
広州富士工具有限公 司 (中国 広東省 広州 市)	アジア	超硬工具等 の製造設備	89,909	208,410	- [9,556]	-	417	298,737	53
アキュロムメキシコ 株式会社 (メキシコ アグア スカリエンテス州 ヘスマリア市)	北米・ 中米	超硬工具等 の製造設備	-	132,224	- [15,000]	-	7,423	139,647	24
フジセイコウタイラ ンド株式会社 (タイ アユタヤ 県)	アジア	超硬工具製 造設備	121,100	233,278	190,634 (27,112)	-	31,439	576,452	122
長春韓富工具有限公 司 (中国 吉林省 長春 市)	アジア	超硬工具等 の製造設備	69,844	8,138	- [5,000]	-	230	78,213	36
韓富インド有限会社 (インド タミル・ ナードゥ州 カー ンチープラム県)	アジア	超硬工具等 の製造設備	1,976	28,570	- [464]	502	3,393	34,443	34

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、有形リース資産を含んでおります。

なお、金額には、消費税等は含めておりません。

2. 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
当社 本社工場	愛知県 豊田市	日本	研究開発用 設備	60,000	-	自己資金	2021年 10月	2022年 1月
当社 熊本工場	熊本県菊池郡 大津町	日本	超硬工具等の 製造設備	125,000	-	自己資金	2021年 6月	2021年 11月
大連富士工具 有限公司	中国 遼寧省 大連市	アジア	超硬工具等の 製造設備	37,000	-	自己資金	2021年 1月	2021年 5月
サンセルP.T.Y. リミテッド	豪州 ビクトリア州 カラムダウンズ市	オセアニア	緩衝梱包 材・断熱 材・保冷剤等 の製造設備	35,000	-	自己資金	2021年 1月	2021年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,306,778	4,306,778	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	4,306,778	4,306,778	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年9月1日	17,227,113	4,306,778	-	2,882,016	-	4,132,557

(注) 2018年5月23日開催の第60回定時株主総会決議により、2018年9月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は17,227,113株減少し、4,306,778株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2021年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	12	67	13	2	1,216	1,321	-
所有株式数(単元)	-	5,594	200	10,946	222	49	25,843	42,854	21,378
所有株式数の割合(%)	-	13.05	0.47	25.54	0.52	0.11	60.31	100.00	-

(注) 自己株式639,105株は「個人その他」に6,391単元、「単元未満株式の状況(株)」に5株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
C.I.F.HOLDING株式会社	東京都渋谷区東一丁目2番20号 1204号	251	6.84
有限会社シーマックス	愛知県豊田市吉原町平子26番地	236	6.43
株式会社晃永	東京都品川区南大井六丁目17番1号	210	5.72
森 誠	愛知県豊田市	131	3.57
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	111	3.04
富士精工従業員持株会	愛知県豊田市吉原町平子26番地	110	3.02
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	92	2.51
森 仁志	愛知県安城市	90	2.47
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	77	2.10
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	62	1.70
計	-	1,373	37.45

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,646,300	36,463	-
単元未満株式	普通株式 21,378	-	-
発行済株式総数	4,306,778	-	-
総株主の議決権	-	36,463	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町平子26 番地	639,100	-	639,100	14.83
計	-	639,100	-	639,100	14.83

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	315	435,612
当期間における取得自己株式	160	228,592

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	70	100,590	-	-
保有自己株式数	639,105	-	639,265	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2021年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2021年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分については、安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、利益の状況、将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当及び中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを配当の回数についての基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき検討いたしましたところ、期末配当金については、1株につき15円の配当を実施し、すでに実施いたしました中間配当金1株につき25円とあわせて年間配当金40円とさせていただきます。

また、内部留保資金については経営体質、財務体質の強化を図るために必要な投資を有効的に行ってまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年10月14日 取締役会決議	91,693	25
2021年5月19日 定時株主総会決議	55,015	15

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、創業者の経営哲学でもある「誠実、高品質、顧客第一」という経営理念と「1．社会への奉仕、2．顧客への奉仕、3．技術開発、4．個人能力の開発、5．職場の和」という経営基本方針を掲げ、事業活動を通じてこれらを実践することで、企業価値の向上を図り、すべてのステークホルダーにとって価値ある会社“ Good Company ”となることを長期経営ビジョンとして定めております。

Good Companyとは...

- ・特徴的な製品・ビジネス・しくみ等を生み出す「活力ある会社」
- ・投資と収益のバランスが取れ、安定的に利益創出できる「強い体質の会社」
- ・従業員が自己の成長を実感でき、かつ自己実現が可能な「夢とロマンのあふれる会社」
- ・従業員が定年時に、「長い間勤めて本当によかったと思える会社」

当社グループは、この実現のために、コーポレート・ガバナンス体制の改善及び強化は経営上の最重要課題であると認識しております。この認識に基づき、独立役員の資格を満たす社外役員の選任や、社外取締役を委員長とする指名・報酬諮問委員会を設置するとともに、執行役員制度を導入して責任の明確化と経営のスピードアップを図るなど、経営の監視・監督機能の強化に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

ア．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督、監視を行っております。

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成しており、法令・定款に定める事項や経営目標、経営戦略等の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。

取締役の指名、報酬決定については、任意の機関として指名・報酬諮問委員会を設置しております。諮問委員会の委員長は独立社外取締役としており、取締役、監査役及び執行役員の選定や持続的な成長に向けたインセンティブを含む役員報酬について、客観的な立場から検討を行うことで決定プロセスの透明性を確保しております。取締役会は諮問委員会の適切な関与・助言を得ながら慎重に審議しております。

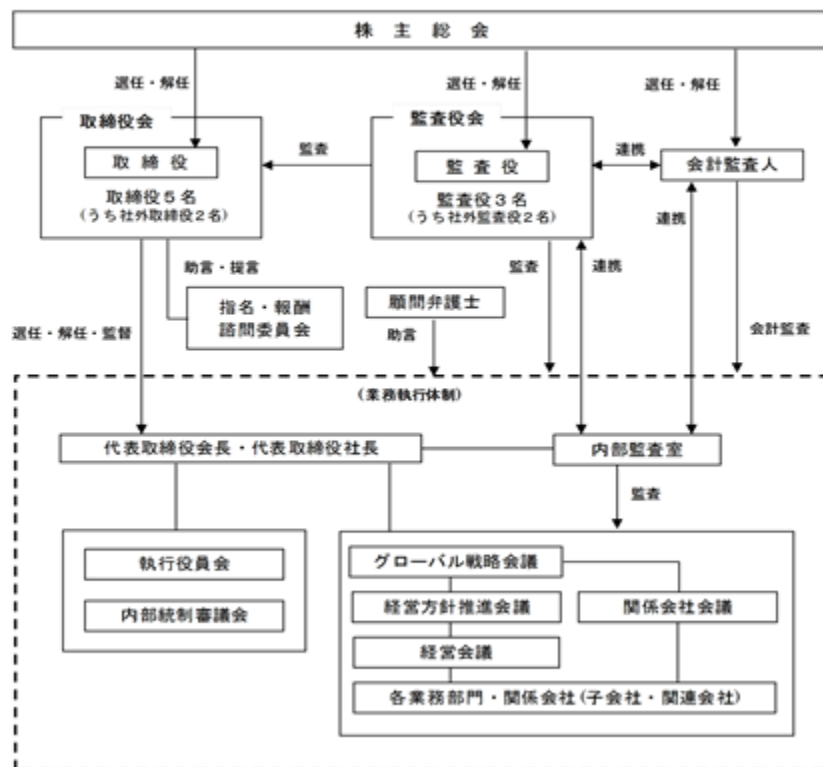
業務執行については、執行役員制度を導入し、取締役会で選任され権限の委譲を受けた執行役員が、取締役会で決定された経営の方針にしたがい業務執行を行うことで責任の明確化と経営のスピードアップを図っております。取締役及び執行役員は、執行役員会を毎月1回開催して業務執行における重要案件に関する討議を行うこととしております。

また、取締役、執行役員及び各組織の部長職を構成メンバーとした経営会議を毎月1回開催し、取締役会で決定された重要事項の伝達、各組織における業務の執行状況に関する報告、討議を行っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しており、各監査役は必要に応じて随時、取締役・会計監査人・内部監査室と意見交換を行うとともに、業務執行における重要会議に出席し、業務の執行状況を常に監視する体制を敷いております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制図



イ．当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の体制を採用しており、取締役会による業務執行の監督機能と監査役会による監査機能の強化・充実がコーポレート・ガバナンスの有効性を高める方法と考えております。この考えのもと、取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置することで取締役会の機能を補完する体制を強化しております。また、執行役員制度を導入し、取締役の業務監督機能と業務執行機能の分離を進めております。

このように、当社は、従来からの監査役会設置会社の体制をベースに、種々のコーポレート・ガバナンス強化の体制を導入することで、企業経営の健全性、適法性及び効率性の維持・向上を実現することができると考えております。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下のとおりであります。

ア．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス規程及び当社グループ全体の行動規範とする富士精工グループ行動憲章を定め、これを実効化します。
- (b) 取締役、使用人への企業倫理意識等の浸透をはかるため、コンプライアンス推進組織を設置します。
- (c) 法令違反行為などコンプライアンスに関する問題を早期に発見し、適切に処理・是正をはかるため、内部通報制度として企業倫理ヘルプラインを設置します。
- (d) 取締役は、財務報告の信頼性を確保し、会社情報を適正かつ適時に開示するために必要な体制を整備・運用します。
- (e) 反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求に対しては、警察・弁護士等の外部専門家と緊密な連携をはかり、組織全体として毅然とした態度で臨みます。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 取締役会・常務会・執行役員会・経営会議などの重要会議における意思決定に係る議事録、稟議書類などの取締役の職務執行に係る文書は、文書管理規程、情報セキュリティ管理規程に基づき適切に保存・管理します。
- (b) 取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧することができるものとします。

ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) リスク管理の最高責任者である代表取締役社長のもと、管理部門長がこれを統括し、リスク管理担当部署を設置のうえ、全社横断的なリスク管理体制を構築します。
- (b) リスク管理規程に基づき、リスクの種類ごとに責任部署を定め、リスク管理の実効性を高めるための諸施策を実施します。また、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク案件については、取締役会、常務会、執行役員会または経営会議の審議を経て決定します。
- (c) 事業活動に重大な影響を及ぼす危機の発生に備え、危機管理マニュアルを定め、迅速かつ的確な危機対応・再発防止を行うことにより、損失の拡大防止・最小化に努めます。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役による職務執行の監督機能を維持・向上するため、独立性を有する社外取締役を継続して選任します。
- (b) 中期経営計画及び年度経営計画を策定し、取締役会がこれを決定します。部門長のもと、各部門は当該計画及び年度社方針に沿った方針・目標を策定し、その実施状況を経営会議、経営方針推進会議で報告し診断を仰ぐなどして、取締役の職務執行が効率的に行われる体制を確保します。
- (c) 取締役の職務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限基準により、各部門の業務分掌を明確にし、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保します。

オ．当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) グローバル戦略会議を定期開催し、グループ方針・戦略を共有し、当社及び関係会社が相互に連携をはかり、企業集団の業績向上に資する体制を確保します。
- (b) 関係会社会議を定期開催し、取締役が関係会社の経営環境、財政状態、経営成績、職務執行状況、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク等を監視・監督する体制を確保します。
- (c) 関係会社における職務執行状況を的確に把握するため、担当役員制を採用し、業務執行取締役または業務執行役員が各関係会社の監視・監督を担い、関係会社から適時適切に職務執行の報告を受ける体制を確保します。
- (d) 関係会社の職務執行における重要事項については、関係会社管理規程により、審議事項及び報告事項を明確にし、その重要性に応じて、取締役会または常務会・執行役員会で審議・報告を行い、関係会社の職務執行が効率的に行われる体制を確保します。
- (e) 内部監査規程に基づき、内部監査室が関係会社の職務執行に係る帳簿・記録・資料等の証跡に基づく監査を実施するほか、組織・制度の運用状況の適正性を監査する体制を確保します。

カ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (a) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、補助使用人を選任します。
- (b) 補助使用人の選任、解任、異動、他部門の兼職、人事評価等の決定については、監査役の同意を得るものとし、取締役からの独立性を確保します。
- (c) 監査役は補助使用人に対し、監査業務に必要な事項を指示できるものとし、補助使用人は取締役からの制限・制約を受けることなく、監査役の実効性を確保します。

キ．当社及び関係会社の取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 監査役は、常務会・執行役員会・経営会議・関係会社会議などの重要会議に出席することができるものとし、取締役及び使用人から職務執行状況に関する報告を受ける体制を確保します。
- (b) 当社グループの取締役及び使用人等は、当社の監査役の要請に応じて、業務の執行状況を報告するとともに、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見した場合や不祥事、不正行為または法令違反等の行為が発生した場合は、速やかに監査役へ報告を行うものとします。
- (c) 当社グループの取締役及び使用人等は、監査役に対する報告が通常の職制を通じた報告であるか否かを問わず、監査役に報告をしたことを理由として、当該報告者に対し一切の不利益な取扱いをしないものとします。
- (d) 企業倫理ヘルプラインの適切な運用をはかり、当該内容は監査役へ適切な報告を行うものとします。

ク．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 監査役は、代表取締役社長と定期的な意見交換を行い、会社の対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について相互認識を深め、効果的な監査業務の遂行をはかるものとします。
- (b) 監査役は、内部監査室から内部監査の経過及び結果について報告を受けるとともに、会計監査人から会計監査の内容について随時説明を受けるなど情報交換を行い、相互に連携をはかるものとします。
- (c) 監査役がその職務について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、所定の手続きによって速やかに当該費用または債務を処理いたします。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、取締役及び監査役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及を受けることによって負担することになる損害を、当該保険契約により填補することとしております。保険料は、当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

なお、当該保険契約は2021年6月に更新される予定であります。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役会長	森 誠	1948年1月16日生	1971年3月 当社入社 1982年3月 当社本社工場長 1982年5月 当社取締役本社工場長 1987年5月 当社常務取締役 1994年5月 当社専務取締役 1997年5月 当社代表取締役社長 1997年10月 アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド取締役 2000年2月 富士エンジニアリング株式会社取締役 2000年7月 有限会社シーマックス代表取締役社長(現任) 2011年4月 大連富士工具有限公司副董事長(現任) 2012年8月 富士エンジニアリング株式会社取締役会長 2018年5月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,312
代表取締役社長	鈴木 龍城	1952年3月11日生	1986年8月 当社入社 1997年3月 当社海外事業部長 1999年3月 サンセルP.T.Y.リミテッド代表取締役社長 2003年2月 アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド代表取締役社長 2003年5月 当社執行役員 2007年3月 当社執行役員管理部門担当 2007年3月 アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド取締役 2007年5月 当社常務取締役管理部門担当 2008年1月 アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社取締役 2008年4月 サンセルP.T.Y.リミテッド取締役 2009年6月 富士エンジニアリング株式会社取締役 2012年3月 当社専務取締役管理部門担当 2017年5月 当社代表取締役副社長 2018年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	378
専務取締役 営業部門長	樋口 直行	1964年8月15日生	1997年4月 当社入社 2005年3月 ティーティーフジツールサポート株式会社取締役副社長 2013年3月 ティーティーフジツールサポート株式会社代表取締役社長(現任) 2015年3月 当社執行役員 2017年3月 当社常務執行役員 2017年10月 フジセイコウタイランド株式会社取締役(現任) 2019年3月 当社常務執行役員営業部門長 2020年5月 当社専務取締役営業部門長(現任) 2021年3月 志賀機械工業株式会社取締役副社長(現任)	(注)3	4
取締役	佐原 伸彦	1944年2月8日生	1966年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社 1991年2月 同社第一生産技術部主査 1997年6月 豊田通商株式会社取締役 2001年6月 同社常務取締役 2004年6月 同社専務取締役 2005年6月 同社代表取締役副社長 2007年6月 豊田スチールセンター株式会社代表取締役社長 2011年6月 同社顧問 2011年6月 佐原工業株式会社監査役(現任) 2015年5月 当社社外取締役(現任)	(注)3	45

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	大平 博	1957年11月28日生	1989年5月 ユニオンツール株式会社入社 1998年12月 同社長岡工場管理部長 2000年10月 同社総合企画部長 2000年11月 同社子会社佑能工具(上海)有限公司董事長 2002年9月 同社海外子会社支援室長 2009年12月 同社長岡工場管理部長 2010年12月 同社総務部長 2011年2月 同社執行役員総務部長 2012年2月 同社取締役管理本部担当総務部長 2012年12月 同社子会社台湾佑能工具股份有限公司董事長 2013年2月 同社常務取締役管理本部担当総務部長 2014年2月 同社代表取締役社長(現任) 2017年5月 当社社外取締役(現任)	(注)3	13
常勤監査役	加藤 芳彦	1958年2月14日生	1978年4月 安井建設株式会社入社 1979年12月 当社入社 2004年6月 当社調達部長 2012年3月 当社熊本工場長 2016年3月 当社経営管理部付主幹 2016年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	46
監査役	平野 徹	1976年8月18日生	2002年10月 弁護士登録 第一東京弁護士会入会 2004年7月 愛知県弁護士会入会 成田法律事務所(現 成田・長谷川法律事務所)入所(現任) 2006年4月 愛知県弁護士会憲法問題特別委員会委員(現任) 2016年5月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役	木村 元泰	1978年12月18日生	2003年10月 中央青山監査法人入所 2007年6月 公認会計士登録 2007年7月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 2009年7月 税理士登録 木村元泰会計事務所設立 所長(現任) 2009年9月 株式会社J B イレブン社外監査役 2016年5月 当社社外監査役(現任) 2016年6月 株式会社J B イレブン社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					1,798

- (注) 1 . 取締役佐原伸彦、大平博は、社外取締役であります。
2 . 監査役平野徹、木村元泰は、社外監査役であります。
3 . 2021年5月19日選任後、2年内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4 . 2020年5月20日選任後、4年内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。当社は様々な経歴、経験等を有した社外取締役及び社外監査役を選任し、独立的な立場から客観的かつ公正に当社の経営を監督、監査できる体制を確保することで、経営における透明性の向上や経営監視機能の強化に繋がると考えております。

社外取締役佐原伸彦氏と当社との間に当社株式の保有を除き、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役大平博氏はユニオンツール株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社から商品の仕入を行っておりますが、これは通常の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役平野徹氏は成田・長谷川法律事務所に所属しており、当社は同所との間において顧問契約を締結しておりますが、その顧問料は僅少であり一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立性に影響を及ぼすものではありません。

社外監査役木村元泰氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有状況については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」の所有株式数欄に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、株式会社名古屋証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考として、独立性の高い社外取締役または社外監査役を選任しております。

なお、当社は、社外取締役佐原伸彦氏及び大平博氏、社外監査役平野徹氏及び木村元泰氏を株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役及び社外監査役は、出席した取締役会において独立した立場で適宜発言を行うことで企業統治において重要な役割を果たしており、選任状況は適切であります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行い、経営者としての経験から適宜質問を行い、意見交換を行う等連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的見地からの報告や発言を適宜行っており、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査役及び会計監査人と連携をはかり情報収集や意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

当事業年度では、年間13回の監査役会を開催し、常勤監査役の選定、年度監査方針・計画の決定、監査役の職務分担、監査役報酬の配分、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、会計監査人の選解任又は不再任、会計監査人の報酬の適切性、監査報告の作成など法令で定められている事項に関する協議や決議をしております。また、会計監査人及び内部監査室とは定期的に意見交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

個々の監査役の監査役会への出席状況は、次の通りです。

氏名	開催回数	出席回数
加藤 芳彦	13回	13回
平野 徹	13回	13回
木村 元泰	13回	13回

常勤監査役加藤芳彦氏は、常勤としての特性を踏まえ、監査環境の整備や社内の情報収集を積極的に行い、執行役員会や経営会議・関係会社会議等主要な会議への出席、重要書類の閲覧などを通じて、内部統制システムの構築・運用状況などを日常的に監視しております。

社外監査役平野徹氏は、弁護士として豊富な経験と専門知識を有し、企業法務にも精通しており、社外監査役木村元泰氏は、公認会計士・税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。弁護士・公認会計士・税理士の専門性を踏まえ、取締役会に対する忌憚りの無い質問、意見、指摘をしております。

内部監査の状況

取締役社長直轄の内部監査部門である内部監査室は、専任者2名で構成しております。

内部監査室は内部監査規程に基づき各年度の内部監査計画を立案・実施し、会社の内部統制の整備及び運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合は都度改善勧告を行っております。

会計監査の状況

ア．監査法人の名称

有限責任あずさ監査法人

イ．継続監査期間

14年間

ウ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 加藤浩幸、池ヶ谷正

エ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他19名

オ．監査法人の選定方針と理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、その職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性などが適切であるかを総合的に評価し、会計監査人を選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

カ．監査役会による会計監査人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人の職務遂行状況、監査体制及び独立性等において会計監査人に解任又は不再任に該当する事由は認められないと評価しています。

監査報酬等の内容等

ア．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,900	-	29,000	2,500
連結子会社	-	-	-	-
計	30,900	-	29,000	2,500

当社における非監査業務の内容は、財務・税務デューデリジェンス支援業務であります。

イ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（ア．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	1,488	-	-	-
計	1,488	-	-	-

ウ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

エ．監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

オ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、また非監査業務の委託状況及びその報酬の妥当性、監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠を確認のうえ審議した結果、当社の会計監査人に対する監査報酬等について適切と判断し、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額または算定の方法の決定に関する方針を定めております。

役員報酬の算定方法に関して、当社では、取締役の報酬につきましては、1987年5月28日開催の第29回定時株主総会において決議されております月額1,300万円以内を報酬限度額とし、監査役の報酬については、2007年5月17日開催の第49回定時株主総会において決議いただいております月額350万円以内を報酬限度額としております。

取締役の報酬につきましては、透明性を高めるため、指名・報酬諮問委員会において、担当分野、各人業績に基づき、報酬総額の限度内で報酬額を協議し、これを取締役会にて審議のうえ決定しております。また、監査役の報酬につきましては監査役の協議により決定しております。

当社の指名・報酬諮問委員会は、役員等の指名及び取締役等の報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として設置しており、当事業年度の報酬に係る指名・報酬諮問委員会は4回開催いたしました。また、当事業年度の報酬に係る取締役会は、2020年3月11日に開催いたしました。

当社は、固定報酬制度の他に業績連動型報酬制度及びストックオプション制度を導入しております。

固定報酬は、役職に応じて設定されており、報酬限度額の範囲内で毎月定額が支払われます。

また、業績連動報酬は、役位別評価係数ならびに親会社株主に帰属する当期純利益の増減に連動した支給率により決定しております。算定基準に親会社株主に帰属する当期純利益を採用している理由としては、当社グループの経営管理を責任範囲に持たせるためであります。ストックオプションは、株主総会の決議により取締役への割当の上限個数を都度決定し、各取締役への割当個数は取締役会で決定しております。

なお、当連結会計年度における業績連動報酬額の決定において参考とされた実績値は、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失2,484万円であります。当社は、業績連動報酬の支給にあたっては、具体的な目標値は設定しておりませんが、親会社株主に帰属する当期純利益の増減に基づいて評価しております。

また、取締役の月額報酬のうち一定額を役員持株会に拠出し、当社株式を継続的に取得するとともに、取得した株式は原則として役員在任期間中は保有することとしております。これにより、役員報酬と株価との連動性を一層向上させ、会社業績に対する経営責任を明確にするとともに、業績向上及び株価上昇に対する意欲を高め、企業価値の向上に資するものと考えております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く)	69,766	69,766	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	12,804	12,804	-	-	1
社外役員	12,812	12,812	-	-	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、売買による差益及び配当金を得ることを目的として取得する株式を純投資目的である投資株式とし、取引関係の維持強化、情報収集を目的とする株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ア．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の純投資目的以外の目的である投資株式の保有方針は、取引先との関係維持・強化等を考慮し、中長期的な視点で当社の企業価値を向上させる株式を保有する方針としており、取締役会において定期的に保有の合理性、妥当性について検証をしています。

保有の合理性については、取得価額と時価評価額との差益、受取配当金額等による定量的評価及び取得経緯や保有によるメリットとリスク等の定性的情報による検証結果を勘案した上で、保有の適否を決定しております。

この方針に基づき個別銘柄について、保有継続の意義ならびに一定期間における時価変動及び受取配当金の累計を考慮した収益をもとに合理性を検証した結果、保有する銘柄については、保有を継続することに合理性が認められるものと判断しております。

イ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	290
非上場株式以外の株式	20	1,149,539

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	6,214	取引先持株会による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ウ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
ユニオンツール(株)	120,000	120,000	当社グループは同社と取引関係があり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。	有
	404,400	317,760		
タキヒヨー(株)	61,200	61,200	地元経済界での友好的関係維持を目的として保有しております。	有
	107,100	86,598		
(株)オリバー	36,930	36,930	地元経済界での友好的関係維持を目的として保有しております。	有
	98,676	106,727		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
三菱マテリアル(株)	35,999	34,525	当社グループは同社との製品売買の取引があり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。 また、当社は同社の取引先持株会に加入しており、毎期待額拠出を行っていることにより、前事業年度より株数が増加しております。	有
	90,105	85,140		
日本特殊陶業(株)	41,000	41,000	当社グループは同社との製品売買の取引があり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。	有
	73,882	72,775		
旭ダイヤモンド工業(株)	120,000	120,000	当社グループは同社との製品売買の取引があり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。	有
	59,400	63,240		
日産自動車(株)	102,731	99,703	同社は主要納入先のひとつであり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。 また、当社は同社の取引先持株会に加入しており、毎期待額拠出を行っていることにより、前事業年度より株数が増加しております。	無
	59,039	46,222		
新東工業(株)	71,400	71,400	地元経済界での友好的関係維持を目的として保有しております。	有
	51,979	55,049		
(株)和井田製作所	40,000	40,000	当社グループは同社と取引関係があり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。	有
	45,720	45,600		
(株)十六銀行	20,000	20,000	当社グループは同社と取引関係があり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。	有
	39,420	36,800		
フタバ産業(株)	60,400	60,400	地元経済界での友好的関係維持を目的として保有しております。	有
	31,649	34,609		
(株)大垣共立銀行	10,900	10,900	当社グループは同社と取引関係があり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。	有
	21,930	22,072		
(株)ジェイテクト	10,482	8,928	同社は主要納入先のひとつであり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。 また、当社は同社の取引先持株会に加入しており、毎期待額拠出を行っていることにより、前事業年度より株数が増加しております。	無
	11,708	9,402		
愛三工業(株)	18,400	18,400	同社は主要納入先のひとつであり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。	有
	10,377	11,463		
(株)大和証券グループ本社	19,000	19,000	当社グループは同社と取引関係があり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。	無
	9,834	8,724		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
オーエスジー(株)	5,000	5,000	当社と同業である同社の情報収集・動向調査を目的として保有しております。	無
	9,545	8,095		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,100	16,100	当社グループは同社と取引関係があり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。	有
	8,983	8,563		
大豊工業(株)	10,000	10,000	同社は主要納入先のひとつであり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。	無
	7,510	5,700		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,400	1,400	当社グループは同社と取引関係があり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。	有
	4,902	5,180		
エンシュウ(株)	3,715	3,433	同社は主要納入先のひとつであり、当該関係を維持・強化することを目的として保有しております。 また、当社は同社の取引先持株会に加入しており、毎期定額拠出を行っていることにより、前事業年度より株式数が増加しております。	無
	3,373	3,244		

(注) 定量的な保有効果につきましては、株式発行会社との取引内容や契約内容等の営業機密に言及するため、記載が困難ですが、「ア.保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載した検証の結果、保有を継続することに合理性が認められるものと判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(千円)	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(千円)
非上場株式	4	8,275	5	61,265
非上場株式以外の株式	2	19,670	1	5,033

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式	1,320	-	(注)
非上場株式以外の株式	688	-	2,841

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の各種団体が主催する研修への参加や、専門誌の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,946,669	7,977,563
受取手形及び売掛金	4,372,863	4,325,792
電子記録債権	4,185,916	4,951,452
有価証券	371,766	461,684
商品及び製品	1,680,538	1,498,854
仕掛品	585,574	556,730
原材料及び貯蔵品	470,292	444,355
未収還付法人税等	-	67,078
その他	296,988	428,680
貸倒引当金	67,756	73,239
流動資産合計	16,197,852	15,638,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,201,406	2,185,958
機械装置及び運搬具(純額)	4,287,010	4,262,487
土地	1,400,471	1,456,649
建設仮勘定	115,205	23,123
その他(純額)	213,161	236,003
有形固定資産合計	1,803,255	1,782,222
無形固定資産	266,381	268,638
投資その他の資産		
投資有価証券	3,139,546	3,141,174
長期貸付金	4,510	4,599
繰延税金資産	484,809	348,519
その他	189,890	186,429
貸倒引当金	31,758	28,174
投資その他の資産合計	2,045,999	1,925,549
固定資産合計	10,345,635	10,026,410
資産合計	26,543,488	25,665,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,581,771	4 1,185,618
短期借入金	735,423	826,202
1年内返済予定の長期借入金	2 119,866	2 106,830
未払法人税等	111,851	46,015
賞与引当金	130,422	126,588
役員賞与引当金	13,130	-
その他	1,685,939	1,530,194
流動負債合計	4,378,405	3,821,450
固定負債		
長期借入金	2 57,454	2 82,849
繰延税金負債	5,656	-
退職給付に係る負債	1,258,665	848,894
その他	190,989	170,778
固定負債合計	1,512,766	1,102,522
負債合計	5,891,171	4,923,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,162,607	4,162,614
利益剰余金	13,562,331	13,334,986
自己株式	918,014	918,349
株主資本合計	19,688,939	19,461,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,033	355,232
為替換算調整勘定	313,153	412,070
退職給付に係る調整累計額	1,237,222	810,078
その他の包括利益累計額合計	1,295,342	866,917
非支配株主持分	2,258,719	2,147,040
純資産合計	20,652,316	20,741,390
負債純資産合計	26,543,488	25,665,363

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	21,381,782	17,354,371
売上原価	16,386,217	13,640,642
売上総利益	4,995,564	3,713,729
販売費及び一般管理費	1,433,930,234	1,433,783,028
営業利益又は営業損失()	1,065,329	69,299
営業外収益		
受取利息	56,467	40,100
受取配当金	32,612	25,365
持分法による投資利益	126,199	-
仕入割引	18,601	14,686
為替差益	-	9,584
技術指導料	37,336	62,667
その他	71,025	86,956
営業外収益合計	342,242	239,360
営業外費用		
支払利息	11,593	10,223
売上割引	1,327	770
持分法による投資損失	-	55,314
為替差損	53,190	-
その他	4,783	6,834
営業外費用合計	70,895	73,141
経常利益	1,336,677	96,918
特別利益		
固定資産売却益	2 21,516	2 2,069
投資有価証券売却益	-	23,849
厚生年金基金代行返上益	28,291	-
特別利益合計	49,808	25,918
特別損失		
固定資産除売却損	3 9,436	3 35,280
投資有価証券評価損	19,800	26,319
その他	116	-
特別損失合計	29,352	61,600
税金等調整前当期純利益	1,357,133	61,236
法人税、住民税及び事業税	446,873	120,294
法人税等調整額	44,351	993
法人税等合計	491,225	121,288
当期純利益又は当期純損失()	865,907	60,051
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	70,921	35,210
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	794,985	24,840

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()	865,907	60,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,075	100,198
為替換算調整勘定	37,571	148,775
退職給付に係る調整額	143,170	422,586
持分法適用会社に対する持分相当額	993	5,328
その他の包括利益合計	318,824	368,680
包括利益	547,083	308,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	447,298	403,584
非支配株主に係る包括利益	99,784	94,955

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,882,016	4,162,607	12,950,761	916,749	19,078,636
当期変動額					
剰余金の配当			183,416		183,416
親会社株主に帰属する当期純利益			794,985		794,985
自己株式の取得				1,265	1,265
自己株式の処分					-
従業員奨励福利基金					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	611,569	1,265	610,303
当期末残高	2,882,016	4,162,607	13,562,331	918,014	19,688,939

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	394,109	250,961	1,090,803	947,654	2,166,783	20,297,765
当期変動額						
剰余金の配当						183,416
親会社株主に帰属する当期純利益						794,985
自己株式の取得						1,265
自己株式の処分						-
従業員奨励福利基金						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,075	62,192	146,419	347,687	91,935	255,752
当期変動額合計	139,075	62,192	146,419	347,687	91,935	354,551
当期末残高	255,033	313,153	1,237,222	1,295,342	2,258,719	20,652,316

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,882,016	4,162,607	13,562,331	918,014	19,688,939
当期変動額					
剰余金の配当			183,390		183,390
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			24,840		24,840
自己株式の取得				435	435
自己株式の処分		7		100	107
従業員奨励福利基金			19,112		19,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	7	227,344	335	227,672
当期末残高	2,882,016	4,162,614	13,334,986	918,349	19,461,267

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	255,033	313,153	1,237,222	1,295,342	2,258,719	20,652,316
当期変動額						
剰余金の配当						183,390
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						24,840
自己株式の取得						435
自己株式の処分						107
従業員奨励福利基金						19,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,198	98,916	427,143	428,424	111,678	316,746
当期変動額合計	100,198	98,916	427,143	428,424	111,678	89,074
当期末残高	355,232	412,070	810,078	866,917	2,147,040	20,741,390

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,357,133	61,236
減価償却費	969,340	1,027,278
持分法による投資損益(は益)	126,199	55,314
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	109,390	76,625
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,780	13,130
賞与引当金の増減額(は減少)	32,076	3,833
貸倒引当金の増減額(は減少)	994	1,121
受取利息及び受取配当金	89,080	65,465
支払利息	11,593	10,223
有形固定資産除売却損益(は益)	12,080	33,211
投資有価証券売却損益(は益)	-	23,849
投資有価証券評価損益(は益)	19,800	26,319
売上債権の増減額(は増加)	490,353	639,042
たな卸資産の増減額(は増加)	106,110	221,233
仕入債務の増減額(は減少)	108,804	368,838
その他	150,897	11,876
小計	2,622,822	1,535,114
利息及び配当金の受取額	1,073,279	65,251
利息の支払額	11,610	10,239
法人税等の支払額	628,215	141,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,056,276	1,448,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	158,000	-
有価証券の取得による支出	290,103	424,598
有価証券の売却及び償還による収入	275,151	329,247
有形固定資産の取得による支出	1,259,791	1,059,577
有形固定資産の売却による収入	22,343	4,991
貸付けによる支出	5,434	1,510
貸付金の回収による収入	5,362	1,148
その他	27,986	70,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,122,457	1,220,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	358,114	84,390
長期借入れによる収入	100,000	136,167
長期借入金の返済による支出	217,388	123,877
非支配株主からの払込みによる収入	35,500	-
自己株式の取得による支出	1,265	435
自己株式の売却による収入	-	107
配当金の支払額	183,801	183,451
非支配株主への配当金の支払額	14,423	6,148
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,248	1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,488	94,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,616	106,350
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,027,924	26,971
現金及び現金同等物の期首残高	6,134,712	8,162,636
現金及び現金同等物の期末残高	8,162,636	8,189,607

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド

韓富エンジニアリング株式会社

大連富士工具有限公司

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

ティーティーフジツールサポート株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の状況

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社でありますティーティーフジツールサポート株式会社は、決算日が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、2019年10月1日から12ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアキュロムU.S.A.インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP.T.Y.リミテッド、大連富士工具有限公司、P.T.フジプレシシツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限公司、広州富士工具有限公司、長春韓富工具有限公司、アキュロムメキシコ株式会社及びフジセイコウタイランド株式会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。また、韓富インド有限会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

機械装置

当社及び在外連結子会社5社については定額法

上記を除く有形固定資産

主として定率法

ただし、当社において1998年4月1日以降に取得いたしました建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得いたしました建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社、国内連結子会社1社及び在外連結子会社1社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により損益処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

在外連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) が2003年に公表した国際会計基準 (IAS) 第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」) 第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものであります。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示した上で、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものであります。

(2) 適用予定日

2022年2月期の年度末から適用します。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により当連結会計年度の第2四半期連結会計期間以降、一時的に需要が低下しております。一部地域では回復の兆しを見せ始めているものの、国内外とも経済活動の本格的な回復には至っていない状況にあります。

このような状況においては、感染の拡大が収束し、本格的な経済活動が再開することにもない、翌連結会計年度以降につきましては、当該感染症が拡大する前の水準に概ね回復していくものと仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は、今後の当該感染症の収束時期に左右されることから、将来における実績は、仮定に基づく見積りから乖離する可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

当社及び国内連結子会社は、新型コロナウイルス感染症の影響にもない、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給見込額81,255千円を販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の給料手当から控除しております。

また、当社の連結子会社であるアキュロムU.S.A.インコーポレーテッドが、米国の新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策であるPaycheck Protection Program(給与保護プログラム)ローンを申請し借入れしておりましたが、借入金の債務免除条件となっていた雇用保護を目的とする従業員給与等の支払に使用したことにより、返済が免除され、助成金の支給額61,168千円を販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の給料手当等から控除しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
	18,582,645千円	18,861,497千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
建物	20,670千円	19,996千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	1,724千円	1,788千円
長期借入金	9,454	7,724
計	11,179	9,512

3 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
投資有価証券(株式)	98,990千円	38,348千円

4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理につきましては、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
受取手形	32,022千円	7,721千円
電子記録債権	2,171	2,169
支払手形	9,702	5,359
計	43,896	15,250

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
貸倒引当金繰入額	- 千円	5,764千円
役員報酬	140,307	159,455
給料手当	1,760,061	1,658,920
賞与引当金繰入額	78,092	84,554
役員賞与引当金繰入額	13,130	-
退職給付費用	107,598	126,780
減価償却費	123,459	119,073
研究開発費	88,365	99,151

2 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
機械装置及び運搬具	2,783千円	2,069千円
土地	18,732	-
計	21,516	2,069

3 固定資産除売却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物及び構築物	2,683千円	16,973千円
機械装置及び運搬具	6,378	14,046
その他	373	4,260
計	9,436	35,280

4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
	88,365千円	99,151千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	200,997千円	129,474千円
組替調整額	19,800	2,470
税効果調整前	181,197	131,945
税効果額	42,122	31,746
その他有価証券評価差額金	139,075	100,198
為替換算調整勘定：		
当期発生額	37,571	148,775
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	255,787	315,072
組替調整額	125,436	202,438
税効果調整前	130,350	517,510
税効果額	12,819	94,924
退職給付に係る調整額	143,170	422,586
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	993	5,328
その他の包括利益合計	318,824	368,680

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,306,778	-	-	4,306,778
合計	4,306,778	-	-	4,306,778
自己株式				
普通株式(注)	638,115	745	-	638,860
合計	638,115	745	-	638,860

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得745株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	91,716千円	25円	2019年2月28日	2019年5月23日
2019年10月11日 取締役会	普通株式	91,699千円	25円	2019年8月31日	2019年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,697千円	25円	2020年2月29日	2020年5月21日

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,306,778	-	-	4,306,778
合計	4,306,778	-	-	4,306,778
自己株式				
普通株式（注）1.2	638,860	315	70	639,105
合計	638,860	315	70	639,105

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得315株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少70株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月20日 定時株主総会	普通株式	91,697千円	25円	2020年2月29日	2020年5月21日
2020年10月14日 取締役会	普通株式	91,693千円	25円	2020年8月31日	2020年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,015千円	15円	2021年2月28日	2021年5月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	7,946,669千円	7,977,563千円
有価証券（MMF等）	215,967	212,044
現金及び現金同等物	8,162,636	8,189,607

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

日本における情報システム機器及び設計用コンピュータ装置(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

一時的な余裕資金は安全性及び流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や必要に応じて発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、その一部には、外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程にしたがい、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、時価等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経営管理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び金額の重要性が乏しいものは含まれておりません（注）3.をご参照ください）。

前連結会計年度（2020年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,946,669	7,946,669	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,727,863	3,727,863	-
(3) 電子記録債権	1,185,916	1,185,916	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,609,758	1,609,758	-
資産計	14,470,206	14,470,206	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,581,771	1,581,771	-
(2) 短期借入金	735,423	735,423	-
(3) 長期借入金	177,321	177,321	-
負債計	2,494,516	2,494,516	-

当連結会計年度（2021年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,977,563	7,977,563	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,325,792	3,325,792	-
(3) 電子記録債権	951,452	951,452	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,828,936	1,828,936	-
資産計	14,083,745	14,083,745	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,185,618	1,185,618	-
(2) 短期借入金	826,202	826,202	-
(3) 長期借入金	189,679	189,679	-
負債計	2,201,501	2,201,501	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似しているものと考えられることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
非上場株式	160,545	46,913
非上場外国債券等	9	9

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,946,669	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,727,863	-	-	-
電子記録債権	1,185,916	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	101,182	-	-	-
社債	54,616	177,198	-	-
合計	13,016,247	177,198	-	-

当連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,977,563	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,325,792	-	-	-
電子記録債権	951,452	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	196,492	-	-	-
社債	53,148	175,887	-	-
合計	12,504,449	175,887	-	-

5. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	735,423	-	-	-	-	-
長期借入金	119,866	49,786	1,837	1,891	1,953	1,985
合計	855,290	49,786	1,837	1,891	1,953	1,985

当連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	826,202	-	-	-	-	-
長期借入金	106,830	67,926	10,939	1,955	2,014	13
合計	933,032	67,926	10,939	1,955	2,014	13

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	775,123	417,556	357,567
	(2) 債券			
	社債	199,383	197,298	2,085
	(3) その他	114,122	112,866	1,255
	小計	1,088,629	727,721	360,908
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	263,484	324,699	61,214
	(2) 債券			
	社債	54,616	55,003	386
	(2) その他	203,027	205,825	2,797
	小計	521,128	585,527	64,398
合計		1,609,758	1,313,248	296,509

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額61,564千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

当連結会計年度(2021年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	994,400	531,265	463,135
	(2) 債券			
	社債	55,838	55,664	174
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,050,239	586,929	463,309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	175,413	209,184	33,770
	(2) 債券			
	社債	194,747	196,576	1,828
	(2) その他	408,536	418,072	9,536
	小計	778,697	823,833	45,135
合計		1,828,936	1,410,762	418,173

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額8,574千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券 社債	-	-	-
(3) その他	230,982	-	-
合計	230,982	-	-

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	52,990	-	-
(2) 債券 社債	-	-	-
(3) その他	330,777	23,849	-
合計	383,767	23,849	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について19,800千円(その他有価証券の株式19,800千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について26,319千円(その他有価証券の株式26,319千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して45%以上下落した場合にはすべて減損対象とし、30%以上45%未満下落している場合には個々の銘柄の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けております。連結子会社は確定給付制度及び確定拠出制度を採用し、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
退職給付債務の期首残高	8,489,280千円	6,646,786千円
勤務費用	261,671	283,475
利息費用	69,661	47,716
数理計算上の差異の発生額	291,935	197,148
退職給付の支払額	162,929	216,557
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	2,310,864	-
その他	8,031	20,713
退職給付債務の期末残高	6,646,786	6,543,559

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
年金資産の期首残高	7,474,127千円	5,489,136千円
期待運用収益	139,442	109,782
数理計算上の差異の発生額	36,148	117,924
事業主からの拠出額	278,747	285,681
退職給付の支払額	156,756	208,445
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	2,282,572	-
年金資産の期末残高	5,489,136	5,794,078

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	95,057千円	101,015千円
退職給付費用	36,720	16,807
退職給付の支払額	4,351	3,596
その他	26,411	14,812
退職給付に係る負債の期末残高	101,015	99,413

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	6,338,986千円	6,203,105千円
年金資産	5,489,136	5,794,078
	849,850	409,027
非積立型制度の退職給付債務	408,814	439,867
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,258,665	848,894
退職給付に係る負債	1,258,665	848,894
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,258,665	848,894

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
勤務費用	261,671千円	283,475千円
利息費用	69,661	47,716
期待運用収益	139,442	109,782
数理計算上の差異の費用処理額	56,080	132,947
過去勤務費用の費用処理額	69,355	69,491
その他	1,633	2,035
確定給付制度に係る退職給付費用	318,959	421,811

(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
数理計算上の差異	199,706千円	448,019千円
過去勤務費用	69,355	69,491
合計	130,350	517,510

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2020年2月29日)	(2021年2月28日)
未認識数理計算上の差異	979,344千円	530,647千円
未認識過去勤務費用	602,977	534,164
合計	1,582,322	1,064,811

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2020年2月29日)	(2021年2月28日)
共同運用資産	76.0%	76.4%
債券	1.5	11.6
株式	8.1	6.0
一般勘定	4.9	4.7
その他	9.5	1.3
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2020年2月29日)	(2021年2月28日)
割引率	0.4%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
一時金選択率	47.0%	45.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,336千円、当連結会計年度3,621千円であり
ます。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年 2月29日)	当連結会計年度 (2021年 2月28日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	92,531千円	119,627千円
退職給付に係る負債	587,476	426,566
投資有価証券評価損	87,245	95,168
ゴルフ会員権評価損	41,756	36,438
減損損失	68,367	68,127
賞与引当金	43,004	40,752
たな卸資産評価損	13,589	18,160
その他	271,429	219,560
繰延税金資産小計	1,205,402	1,024,401
評価性引当額	638,975	552,868
繰延税金資産合計	566,426	471,532
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	63,357	95,105
その他	23,915	27,907
繰延税金負債合計	87,273	123,013
繰延税金資産 (負債) の純額	479,152	348,519

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年 2月29日)	当連結会計年度 (2021年 2月28日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	1.2
受取配当金益金不算入等	0.1	2.5
住民税均等割等	1.5	34.1
評価性引当額の増減	0.2	9.4
在外子会社税率調整	2.4	130.6
控除対象外源泉税	8.2	15.0
法人税額の特別控除額	1.0	-
その他	0.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	198.1

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に超硬工具関連事業等ならびにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては当社及び連結子会社1社が、海外においてはアジア（韓国、中国、インドネシア、タイ、インド）、北米・中米（米国、メキシコ）、欧州（ポーランド）及び包装資材関連事業を事業内容とするオセアニア（豪州）においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米・中米」及び「オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,970,437	6,072,573	2,385,251	1,352,993	20,781,257	600,524	21,381,782	-	21,381,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,296,334	767,403	4,299	-	3,068,036	19,111	3,087,148	3,087,148	-
計	13,266,772	6,839,977	2,389,551	1,352,993	23,849,294	619,636	24,468,930	3,087,148	21,381,782
セグメント利益	576,554	249,682	115,596	65,076	1,006,911	47,095	1,054,006	11,323	1,065,329
セグメント資産	18,397,386	7,074,144	1,129,406	1,668,577	28,269,514	432,906	28,702,420	2,158,932	26,543,488
その他の項目									
減価償却費	461,358	356,051	102,046	56,679	976,136	12,468	988,604	19,263	969,340
のれんの償却額	-	335	-	-	335	-	335	-	335
持分法適用会社への投資額	-	98,990	-	-	98,990	-	98,990	-	98,990
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	824,905	378,920	170,714	48,769	1,423,310	70,016	1,493,327	6,553	1,499,880

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,437,483	5,050,370	1,756,117	1,628,595	16,872,566	481,804	17,354,371	-	17,354,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,039,073	637,615	2,848	-	2,679,537	18,427	2,697,965	2,697,965	-
計	10,476,556	5,687,985	1,758,965	1,628,595	19,552,104	500,232	20,052,336	2,697,965	17,354,371
セグメント利益又は損失（ ）	279,046	137,096	122,777	146,426	146,940	5,854	141,085	71,785	69,299
セグメント資産	17,796,083	6,555,726	1,076,942	1,807,159	27,235,912	456,692	27,692,604	2,027,240	25,665,363
その他の項目									
減価償却費	486,765	372,999	107,998	64,667	1,032,430	15,990	1,048,420	21,142	1,027,278
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	-	38,348	-	-	38,348	-	38,348	-	38,348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	654,532	224,789	61,793	23,399	964,514	51,832	1,016,347	14,158	1,002,188

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	超硬工具 関連事業	自動車部品 関連事業	包装資材 関連事業	その他事業	計
外部顧客への売上高	19,107,234	454,835	1,352,993	466,717	21,381,782

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 超硬工具関連事業.....ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ

(2) 自動車部品関連事業...自動車用試作部品

(3) 包装資材関連事業.....緩衝梱包材、断熱材、保冷剤

(4) その他事業.....機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	アジア	豪州	北米・中米	欧州	合計
10,970,437	2,845,902	3,226,671	1,352,993	2,385,251	600,524	21,381,782

(注) 売上高は、拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	アジア	豪州	北米・中米	欧州	合計
4,199,125	830,541	1,373,280	878,559	548,421	203,325	8,033,255

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,217,764	日本

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	超硬工具 関連事業	自動車部品 関連事業	包装資材 関連事業	その他事業	計
外部顧客への売上高	15,107,232	297,253	1,628,595	321,289	17,354,371

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業.....ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業...自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業.....緩衝梱包材、断熱材、保冷剤
- (4) その他事業.....機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	豪州	北米・中米	欧州	合計
8,437,483	2,908,317	2,142,053	1,628,595	1,756,117	481,804	17,354,371

(注) 売上高は、拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	豪州	北米・中米	欧州	合計
4,303,624	743,258	1,265,495	868,316	469,675	181,852	7,832,222

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	日 本	アジア	北米・中米	オセアニア	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	-	335	-	-	-	-	335
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）	当連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）
1株当たり純資産額	5,014円72銭	5,069円80銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額（ ）	216円73銭	6円77銭

（注）1．前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）	当連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額（ ）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 金額（ ）（千円）	794,985	24,840
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額（ ）（千円）	794,985	24,840
期中平均株式数（千株）	3,668	3,667

(重要な後発事象)

当社は、2020年12月9日開催の取締役会において、志賀機械工業株式会社の全株式を取得し子会社化することについて決議し、2021年1月6日付で株式譲渡契約を締結し、2021年3月1日付で全株式を取得いたしました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：志賀機械工業株式会社

事業の内容：専用工作機械及び汎用工作機械の製造及び販売
精密スピンドル、各種ユニット等の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

当社は、「誠実、高品質、顧客第一」を経営理念として、常に新しい技術を追求め、自動車産業界を中心に顧客の満足いく製品づくりを進めてまいりました。

近年、自動車産業界におきましてはCASEといわれる新しい技術開発が進められるなか、生産現場ではロボット加工技術やIoTの導入など、モノづくりの現場は大きな変化を迎えております。また、自動車の電動化が進むこととともなってエンジン等の加工機会が減少することが予想され、当社グループの主力製品である切削工具、保持具に加えて新たな事業分野・製品の開発が不可欠だと考えております。

志賀機械工業株式会社は、1959年に愛知県で設立し、長年にわたって専用工作機械や汎用工作機械の製造や精密スピンドルや送りユニットなどの各種ユニットを製造し成長してまいりました。

今後の市場展開を鑑みると、志賀機械工業株式会社の持つ工作機械の組立技術や製造技術が必要であると考え、ともに企業価値向上を目指す“新たな仲間”として同社に当社グループ会社に加わっていただくことといたしました。これによって、当社の強みである切削工具、保持具とスピンドル、さらには、これらの周辺機器分野にいたる諸技術が融合し、新たな価値を持つ製品を顧客に提供し、また、効率的な生産活動に寄与する製造設備の研究開発に取り組み、これを実現することで収益基盤の拡大及び強化を図り、新しい時代の生産現場への貢献を目指してまいります。

企業結合日

2021年3月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先との契約上の関係で開示を差し控えさせていただきますが、第三者機関の株式価値算定をもとに、双方協議のうえで決定しております。

(3)主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 6,019千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	735,423	826,202	0.6%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	119,866	106,830	0.2%	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,058	88	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	57,454	82,849	0.4%	2023年～ 2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	88	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	913,892	1,015,970	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	67,926	10,939	1,955	2,014
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,497,890	8,127,557	12,560,995	17,354,371
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	214,086	161,032	3,013	61,236
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(千円)	116,047	143,145	61,405	24,840
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	31.64	39.03	16.74	6.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	31.64	70.67	22.29	9.97

連結会計年度終了後の状況
特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,219,947	3,843,829
受取手形	2 161,646	2 77,509
電子記録債権	2 1,184,786	2 947,638
売掛金	1 2,151,396	1 2,148,311
有価証券	371,766	461,684
商品及び製品	428,562	292,068
仕掛品	452,982	412,888
原材料及び貯蔵品	78,376	92,054
前払費用	32,157	42,463
短期貸付金	1 44,541	1 44,049
未収還付法人税等	-	67,078
未収入金	1 39,515	1 118,297
その他	1 13,219	1 10,572
流動資産合計	9,178,899	8,558,447
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	819,748	752,760
構築物（純額）	75,457	69,173
機械及び装置（純額）	2,388,724	2,453,910
車両運搬具（純額）	4,004	2,292
工具、器具及び備品（純額）	85,385	115,643
土地	888,378	951,550
リース資産（純額）	1,062	81
建設仮勘定	9,344	21,163
有形固定資産合計	4,272,104	4,366,576
無形固定資産		
借地権	34,466	34,466
ソフトウェア	54,149	109,550
電話加入権	5,564	5,564
無形固定資産合計	94,180	149,581
投資その他の資産		
投資有価証券	1,298,939	1,375,213
関係会社株式	1,821,846	1,821,846
出資金	64,085	53,985
関係会社出資金	868,446	868,446
関係会社長期貸付金	413,228	301,703
保険料払込金	73,081	77,359
前払年金費用	719,780	626,379
その他	19,353	33,738
貸倒引当金	31,758	28,174
投資その他の資産合計	5,247,003	5,130,498
固定資産合計	9,613,287	9,646,657
資産合計	18,792,187	18,205,104

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 387,358	2 290,234
買掛金	1 484,083	1 469,637
短期借入金	258,360	378,680
1年内返済予定の長期借入金	118,142	96,000
未払金	1 298,837	1 200,585
未払費用	289,074	253,267
未払消費税等	26,330	13,258
未払法人税等	79,276	20,247
預り金	57,822	39,229
賞与引当金	124,104	120,276
役員賞与引当金	13,130	-
設備代支払手形	1 481,558	1 277,681
その他	55,587	38,214
流動負債合計	2,673,664	2,197,313
固定負債		
長期借入金	48,000	48,000
長期末払金	83,974	83,974
繰延税金負債	212,594	207,624
その他	268	150
固定負債合計	344,837	339,749
負債合計	3,018,502	2,537,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金		
資本準備金	4,132,557	4,132,557
その他資本剰余金	30,050	30,057
資本剰余金合計	4,162,607	4,162,614
利益剰余金		
利益準備金	413,560	413,560
その他利益剰余金		
別途積立金	6,380,000	7,880,000
繰越利益剰余金	2,597,572	892,780
利益剰余金合計	9,391,133	9,186,341
自己株式	918,014	918,349
株主資本合計	15,517,742	15,312,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255,942	355,420
評価・換算差額等合計	255,942	355,420
純資産合計	15,773,685	15,668,042
負債純資産合計	18,792,187	18,205,104

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高		
製品売上高	8,628,309	6,792,510
商品売上高	4,352,544	3,445,113
売上高合計	1 12,980,853	1 10,237,624
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	436,999	428,562
当期製品製造原価	6,807,346	5,688,763
当期商品仕入高	3,587,214	2,786,303
合計	10,831,560	8,903,629
広告宣伝等社内消費高	10,645	20,539
商品及び製品期末たな卸高	428,562	292,068
売上原価合計	1 10,392,351	1 8,591,020
売上総利益	2,588,502	1,646,603
販売費及び一般管理費	1, 2 2,035,805	1, 2 1,920,694
営業利益又は営業損失()	552,697	274,090
営業外収益		
受取利息	1 9,564	1 5,390
有価証券利息	9,585	5,839
受取配当金	1 1,122,500	1 85,913
仕入割引	18,601	14,686
受取技術援助料	1 66,791	1 77,580
その他	1 62,051	1 72,628
営業外収益合計	1,289,094	262,039
営業外費用		
支払利息	669	553
売上割引	1,327	770
為替差損	28,587	2,986
その他	0	345
営業外費用合計	30,585	4,655
経常利益又は経常損失()	1,811,206	16,707
特別利益		
固定資産売却益	1, 3 19,413	1, 3 3,098
投資有価証券売却益	-	23,849
厚生年金基金代行返上益	28,291	-
特別利益合計	47,704	26,948
特別損失		
固定資産除売却損	4 7,231	4 8,816
投資有価証券評価損	19,800	26,319
その他	116	-
特別損失合計	27,147	35,136
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,831,763	24,895
法人税、住民税及び事業税	327,890	33,224
法人税等調整額	46,137	36,718
法人税等合計	374,028	3,494
当期純利益又は当期純損失()	1,457,734	21,401

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,882,016	4,132,557	30,050	4,162,607	413,560	4,380,000	3,323,254	8,116,815
当期変動額								
剰余金の配当							183,416	183,416
別途積立金の積立						2,000,000	2,000,000	-
当期純利益							1,457,734	1,457,734
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,000,000	725,681	1,274,318
当期末残高	2,882,016	4,132,557	30,050	4,162,607	413,560	6,380,000	2,597,572	9,391,133

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	916,749	14,244,690	394,970	14,639,660
当期変動額				
剰余金の配当		183,416		183,416
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		1,457,734		1,457,734
自己株式の取得	1,265	1,265		1,265
自己株式の処分		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			139,027	139,027
当期変動額合計	1,265	1,273,052	139,027	1,134,024
当期末残高	918,014	15,517,742	255,942	15,773,685

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,882,016	4,132,557	30,050	4,162,607	413,560	6,380,000	2,597,572	9,391,133
当期変動額								
剰余金の配当							183,390	183,390
別途積立金の積立						1,500,000	1,500,000	-
当期純損失（ ）							21,401	21,401
自己株式の取得								
自己株式の処分			7	7				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	7	7	-	1,500,000	1,704,792	204,792
当期末残高	2,882,016	4,132,557	30,057	4,162,614	413,560	7,880,000	892,780	9,186,341

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	918,014	15,517,742	255,942	15,773,685
当期変動額				
剰余金の配当		183,390		183,390
別途積立金の積立		-		-
当期純損失（ ）		21,401		21,401
自己株式の取得	435	435		435
自己株式の処分	100	107		107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			99,478	99,478
当期変動額合計	335	205,120	99,478	105,642
当期末残高	918,349	15,312,622	355,420	15,668,042

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置

定額法

上記を除く有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得いたしました建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得いたしました建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 3年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(10年)による定額法により損益処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社の主要な取引先であります自動車産業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により当事業年度の第2四半期以降、一時的に需要が低下しております。一部地域では回復の兆しを見せ始めているものの、国内外とも経済活動の本格的な回復には至っていない状況にあります。

このような状況においては、感染の拡大が収束し、本格的な経済活動が再開することにもない、翌事業年度以降につきましては、当該感染症が拡大する前の水準に概ね回復していくものと仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は、今後の当該感染症の収束時期に左右されることから、将来における実績は、仮定に基づく見積りから乖離する可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

新型コロナウイルス感染症の影響にともない、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額78,270千円を販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の給料手当から控除しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
短期金銭債権	476,778千円	680,462千円
短期金銭債務	592,940	351,676

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理につきましては、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
受取手形	30,662千円	6,517千円
電子記録債権	2,171	2,169
支払手形	9,702	5,359
計	42,535	14,046

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	2,404,629千円	2,102,474千円
仕入高	836,257	569,089
営業取引以外の取引高	1,174,547	152,802

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度49%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
広告宣伝費	9,075千円	5,686千円
旅費及び通信費	65,845	36,133
役員報酬	78,472	95,382
給料手当	1,018,602	963,643
賞与引当金繰入額	26,132	23,539
役員賞与引当金繰入額	13,130	-
法定福利及び厚生費	168,776	162,312
退職給付費用	77,728	107,405
減価償却費	44,005	42,165
賃借料	61,058	72,608
研究開発費	74,142	85,669

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
土地	18,732千円	-千円
機械及び装置	680	3,098
計	19,413	3,098

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物	2,683千円	1,894千円
構築物	0	-
機械及び装置	4,467	5,590
工具、器具及び備品	80	1,331
計	7,231	8,816

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,794,890千円、関連会社株式26,956千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,794,890千円、関連会社株式26,956千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年 2月29日)	当事業年度 (2021年 2月28日)
繰延税金資産		
長期未払金	25,276千円	25,276千円
投資有価証券評価損	87,245	95,168
ゴルフ会員権評価損	41,756	36,438
関係会社株式評価損	213,270	213,270
関係会社出資金評価損	41,601	41,601
減損損失	68,367	68,127
賞与引当金	37,355	36,203
たな卸資産評価損	9,750	12,936
固定資産除却損	10,942	8,754
その他	75,370	76,002
繰延税金資産小計	610,937	613,780
評価性引当額	543,520	537,758
繰延税金資産合計	67,416	76,021
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	63,357	95,105
前払年金費用	216,653	188,540
繰延税金負債合計	280,011	283,646
繰延税金資産(負債)の純額	212,594	207,624

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年 2月29日)	当事業年度 (2021年 2月28日)
法定実効税率	30.1%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	-
受取配当金益金不算入等	17.1	-
住民税均等割	1.1	-
評価性引当額の増減	0.2	-
控除対象外源泉税	6.1	-
法人税額の特別控除額	0.8	-
役員賞与引当金繰入額	0.2	-
その他	0.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	819,748	6,817	50	73,755	752,760	3,589,373
	構築物	75,457	-	-	6,283	69,173	528,424
	機械及び装置	2,388,724	394,954	5,650	324,117	2,453,910	6,891,535
	車両運搬具	4,004	504	-	2,215	2,292	22,794
	工具、器具及び備品	85,385	75,869	986	44,624	115,643	554,553
	土地	888,378	63,209	36	-	951,550	-
	リース資産	1,062	-	-	980	81	4,820
	建設仮勘定	9,344	83,079	71,260	-	21,163	-
	計	4,272,104	624,433	77,985	451,976	4,366,576	11,591,503
無形固定資産	借地権	34,466	-	-	-	34,466	-
	ソフトウェア	54,149	87,087	-	31,686	109,550	426,304
	電話加入権	5,564	-	-	-	5,564	-
	計	94,180	87,087	-	31,686	149,581	426,304

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の増加額：

本社工場高精度CNC工具研削盤	60,564千円
熊本工場インテリジェントジグ研削盤	42,280
熊本工場高精度工具研削盤	39,273
熊本工場CNC精密平面研削盤	34,917
鹿児島工場NCネジ研削盤	42,230

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31,758	-	3,583	28,174
賞与引当金	124,104	120,276	124,104	120,276
役員賞与引当金	13,130	-	13,130	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載ウェブサイトは次のとおりです。 http://www.c-max.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利、ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第62期）（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）2020年5月21日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年5月21日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）2020年7月10日東海財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）2020年10月14日東海財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）2021年1月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年5月22日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年5月19日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士精工株式会社の2021年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、富士精工株式会社が2021年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月19日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社の2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。